

# 第三回定例道議会報告

2014年10月3日  
北海道議会 民主党・道民連合議員会  
政 審 会 長 高 橋 亨

第3回定例道議会は、9月9日（火）に開会、25年度道補正予算、道議会定数条例改正案、「北海道電力の電気料金値上げ幅の見直し等に関する意見書」、「土砂災害防止対策の推進に関する意見書」などを可決し、10月3日（金）に閉会した。

わが会派からは、代表質問に福原賢孝（檜山管内）議員が立ち、電気料金再値上げへの対応、土砂災害等の防災対策、人口減少対策を含む地域振興策、観光振興策、カジノ誘致への対応などについて質疑した。

また、一般質問には赤根広介（登別市）、沖田清志（苫小牧市）、向井昭彦（札幌市北区）、橋本豊行（釧路市）、道下大樹（札幌市西区）、長尾信秀（北斗市）、三井あき子（旭川市）、田村龍治（胆振管内）、平出陽子（函館市）の9議員が立ち、当面する道政課題、地域課題について道の取り組みを質した。

## 1 主な審議経過について

安倍政権の、いわゆる“アベノミクス”に基づく円安誘導策、物価上昇誘導策によって、道民生活や中小企業経営が圧迫される状況が生じている。厳冬期を前にしての燃油価格の上昇、加えての電気料金の大幅再値上げ方針によって、さらに影響が拡大する。道は、市町村が実施する「福祉灯油」への電気料金対応の加算措置への支援や中小企業向け制度融資の医療機関等への活用、中小企業への省エネコンサルタントの派遣等の対策を並べたが、いずれも小粒であり、地域との連携による実効性のある対策を求める論議を行った。

道内でも局地的集中豪雨等の気象災害が相次いでいる。広島市や札幌市での土砂災害に際して表面化した、道内での土砂災害警戒区域の指定遅れなどが課題となり、道としても対策を急ぐよう求めた。

また、自治体から反発の強い道州制法案の扱いや、不安が根強いカジノを含むIR構想への対応で、高橋知事が推進方向と見える動き方をしていることについて、認識や対応を質疑したが、知事は自らの姿勢を明確にすることなく「幅広い観点からの論議が必要」といった答弁が繰り返された。

なお、知事は、体調不良を理由に本会議を2日間欠席した。知事が定例会を欠席するのは、これで3度目。

補正予算は、道投資単独事業費51億円など一般会計78億700万円、特別会計1億600万円。これで、26年度道予算は、一般会計2兆7,278億円、特別会計6,115億円の合計3兆3,393億円となった。

25年度の道一般会計決算は、形式収支で43億4,100万円、実質収支で28億1,600万円の黒字。地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率は、実質公債費比率が21.3%、将来負担比率が320.6%と、なおも厳しい。

## 2 採択された意見書

（◎は政審発議、○は委員会発議）

- ◎北海道電力株式会社の電気料金値上げ幅の見直し等に関する意見書
- ◎土砂災害防止対策の推進に関する意見書
- ◎東日本大震災からの復旧・復興のための財政支援の継続等を求める意見書
- ◎魅力ある地方創生へ向けた施策の推進を求める意見書
- ◎軽度外傷性脳損傷に係る周知及び適切な労災認定に向けた取り組みの推進を求める意見書
- ◎私学助成制度に係る財政措置の充実強化に関する意見書
- ◎義務教育未修了者の実態把握と教育環境の整備を求める意見書

### 3 代表質問の要旨

(○は質問者発言、●は答弁者発言)

#### 福原 賢孝 議員 (檜山管内)

##### 1. 知事の政治姿勢について

###### (1) 国政への対応について

- アベノミクス政策の展開による道内経済、道民生活への影響、今後の対応は。
- 消費税増税等による影響が懸念される。追加経済対策で景気回復を確実なものにする。
- TPPに関わる閣僚の交代をどう評価し、今後、北海道の主張をどう展開するのか。
- 重要品目の関税維持など、引き続き、時期を逸することなく強く求めていく。

###### (2) 電気料金の再値上げについて

- 北電への道民の怒りの声を、知事はどう受け止めているのか。
- 道も出来る限りの対策を検討。北電は一層の合理化・効率化に全力を注ぐべき。
- 道庁本庁舎はなぜ北電ではなく「エネット」から電気を購入しているのか。また再値上げが道に及ぼす影響額をどう見込んでいるのか。
- 一般競争入札で供給事業者を決定した。平年度ベースで14億円程度の増加となる。
- 一次産業、製造業、観光業にどのような影響が出ると認識しているのか。
- 家計では消費の減少、企業ではコスト増大に伴う収益の減少につながる。
- 医療や福祉では、再値上げ分の定額徴収や利用時おける負担増が危惧されている。
- 利用者が安心してサービスを受けることができるよう努めていく。
- 低所得者には、どのように対応するのか。
- 市町村が実施する助成事業に対し、必要な財政措置を国に要望していく。
- 大幅な値上げは自治体税収に大きな影響を及ぼす。
- 税収が減収する一方で、経常経費が増加することが想定される。
- 北電に対し一段の合理化努力を促すべきだ。
- 最大限の努力を不断に実行するよう申し入れた。
- 値上げを契機に、再生可能エネルギー導入に向けて具体的に推進すべきだ。
- 必要な条件整備に努め、新エネルギー導入の促進を図っていく。

###### (3) IR誘致について

- IRに関する知事の海外視察に成果はあったのか。
- ライセンス制度や違反事業者に対する罰則、運営に対する監視や規制状況を把握した。
- 北海道型IR構想に向けた調査を外部委託と庁内検討会議の双方で行う理由は。
- 専門的な見地からの検討と庁内会議の連動により基本的な考えを取りまとめる。
- 知事が描くIR像とは。
- アイヌ文化、食、ウィンタースポーツ、アウトドアについて検討を深める。
- IR推進法が成立した場合、道は、道内の誘致三市にどのように対応するのか。
- 現在は、当該自治体と連携し、各種調査や情報収集に取り組んでいる。
- WHOはギャンブル依存症を病気と認知しているが、知事の認識は。
- 導入国における指導や規制などの対策を踏まえた制度設計が重要。

##### 2. 国・道の行財政運営について

###### (1) 行財政改革の取り組みについて

- 持続可能な行財政構造は構築されず知事の施策展開は失敗している。どう責任をとるのか。知事退職金についてはどう考えるのか。
- 依然として厳しい財政状況にある。退職手当は総合的に判断する。

###### (2) 来年度の地方財政について

- 税収基盤が脆弱な自治体においては、総務省が見込む税収の伸びの確保は難しい。
- 一般財源総額の確保に向けて、国に強く働きかけていく。

###### (3) 25年度決算について

- 決算の認識と黒字額が増加した理由は。
- 効率的な予算執行や歳入確保で黒字になったが、黒字割合は極めて低い水準だ。

###### (4) 実質公債費比率について

- 平成32年度にピークを迎える見込みだが、これまでの取り組みに対する認識は。
- 早期健全化基準は当面回避の見通しとなったが、今後も18%以上となる見込みだ。

##### 3. 道州制について

- 道州制に関する知事発言が変化している。現在の考えは。
- 国の形を変える大きな改革であることから、幅広い観点からの議論が必要だ。

##### 4. 地域対策、人口減少問題について

###### (1) 地域振興条例について

- 改正案にあえて人口減少と書き込む意義と効果は。
- 人口減少などに対応していくという基本方針を明らかにするとの考えに立った。

###### (2) 国の地方創生について

- 地域の状況を無視した政策の押し付けになりかねない、国の動きにどう対応していくのか。

- 地域特性に配慮した施策の展開を国に積極的に求めていく。
- (3) 道の総合的な取り組み指針について
  - 総合的な取り組み指針で何を示そうとするのか。
  - 出生率向上や少子化・子育て対策、地場産業振興や雇用拡大、移住・定住の促進等だ。
- (4) 市町村との連携について
  - 既に地域づくり連携会議があるが、従来のやり方でない市町村との連携が必要。
  - 地域づくり連携会議に加え、市長会、町村会との政策協議で課題認識の共有を図る。
- (5) 札幌市との連携について
  - 人口減少対策は、札幌市への集中対策など札幌市と特化した議論の場を設けるべき。
  - 札幌圏への一極集中への対応を重要な柱として位置付け協議を行っていく。
- 5. 防災対策について
  - (1) 土砂災害警戒区域について
    - 土砂災害警戒区域の調査と指定が遅れている原因と今後の対策は。
    - 住民には指定に伴う土地評価の下落への懸念などがある。早期の区域指定に取り組む。
  - (2) がけ崩れ対策工事について
    - 礼文町の災害を教訓にしての、今後の対策工事への考えは。
    - 災害の発生など、緊急性の高いものから重点的に進めている。
  - (3) 避難勧告基準について
    - 自治体の避難勧告基準と運用に対する認識は。
    - 道の防災担当職員を地域に派遣し、発令基準等の策定や対策を支援していく。
  - (4) 日本海側津波対策について
    - 到達時間や高さなど、国の検討結果は道の想定を超えた。どう取り組むのか。
    - 防災教育の徹底、情報の迅速な伝達など、多重防御の取り組みを支援していく。
- 6. エネルギー政策について
  - (1) 大間原発への国、事業者の対応について
    - 知事の姿勢は相変わらず第三者的だ。国や事業者の対応をどう受け止め対応するのか。
    - エネルギー政策上の必要性が説明されておらず、大きな問題と受け止めている。
  - (2) 大間原発訴訟について
    - 自治体が訴訟を起こす際の適格性についての見解は。
    - 地方公共団体は、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を担っている。
- 7. 経済・雇用について
  - (1) 観光振興について
    - 包括的かつ体系的に観光施策を再構築する必要がある。
    - アンケート調査の分析により、行動計画の目標達成に向け積極的な推進に努める。
    - 人口減少への対応を踏まえた、観光振興に対する道の役割と今後の取り組みは。
    - 誘客や交流人口の増加、観光消費による経済効果を高め、地域の活性化に取り組む。
    - 体系的な施策展開に向けた認識と今後の対応方向は。
    - 異業種連携を通じて多様な北海道観光の魅力情報を発信していくことが重要。
    - 誘客拡大推進事業は、道内の宿泊業者にとっては、実入りが少ないとの懸念がある。
    - ネット予約により観光需要を喚起し、事業効果を高めていく。
    - 観光振興機構の組織運営の総括と示された独法化構想への所見は。
    - 観光の一層の発展に向け、中核的推進組織として機能する体制づくりに取り組む。
    - 機構で、恒常的に道職員が勤務するようにした理由は。
    - 迅速的な対応、課題と方向性の共有によって、効果的かつ効率的な取り組みのためだ。
  - (2) 雇用の質の確保について
    - 雇用環境が上向いているとされるが、安定的な雇用や貧困層の解消などが求められる。
    - 経済団体に対し、雇用管理改善や非正規労働者の正社員転換の要請を行っている。
- 8. 一次産業振興について
  - (1) 農業政策について
    - 米政策の転換に伴う本道農業への影響と今後の取り組みは。
    - 本年産米の価格低落が懸念されており、需給バランスの改善を国に求めていく。
  - (2) 日本海漁業対策について
    - 海域間格差は深刻な状況だ。日本海漁業振興をどのような手法で進めるのか。
    - 日本海漁業振興基本方針を年内目途に策定し、養殖や種苗放流に取り組んでいく。
    - 期待されるのはサケ・マス漁業だが、サクラマスの増殖効果があがっていない。
    - 増殖事業のコスト削減、放流稚魚の回帰率向上を図るため、生育環境の改善を図る。
- 9. 医療・福祉について
  - (1) 道立病院について
    - 評価委員会の点検・評価をどう受け止めているのか。
    - 医療サービスの提供に向けて、一刻も早い持続可能な経営体制の確立が必要だ。
    - 地方公営企業法の全部適用等、経営形態の変更は経営改善にどう影響するか。
    - 一定の収支改善がある一方で、運用面に種々の課題がある。
  - (2) 介護保険制度について

- 要支援者へのサービス見直しや自治体への移行に向けてどう支援するのか。
- 地域格差の解消に向け市町村毎の課題を把握し、事業者も交えて課題解決に努める。
- (3) 子ども・子育て支援新制度について
  - 移行準備に向けた進捗状況の認識と課題解決への道の対応は。
  - 新制度の具体的な内容を早期に示すよう国に要請する。
- 10. 交通ネットワークについて
  - (1) HACについて
    - 懸案だった出資比率も見通しが得られたが、再子会社化に向けた今後の対応は。
    - 本年度中にJALグループへの復帰ができるよう取り組んでいく。
    - 離島路線の堅持、現行路線の維持に向けて、知事はどう責任を果たすのか。
    - これまでも強く申し入れており、復帰後も事業運営の継続に向け確認していく。
  - (2) 新千歳空港の24時間運用について
    - 地域協議会からはどう理解を得ようとするのか。今後の対策の所見は。
    - 必要な地域振興対策を検討し、引き続き丁寧な協議を積み重ねていく。
- 11. 教育課題について
  - (1) 学力向上策について
    - 道教委が掲げてきた26年度で全国平均以上との目標の達成についての所見、道教委の取り組みの結果をどう捉えているのか。
    - 目標は達成できずさらに努力は必要だが、家庭等の取り組みに一定の成果が出ている。
    - 依然として順位付け、ランク争いを前提にした目標を掲げ続けることは理解し難い。
    - 平均正答率を上げることが主たる目的ではなく、基本を身に付けさせることが目的。
    - 結果公表の是非を市町村教委に丸投げ。公表の必要なしの姿勢を打ち出すべきだ。
    - 市町村教委が調査結果や改善策を、学校や家庭等に説明責任を果たすことは重要。
  - (2) 「子どもの貧困」対策について
    - 高校授業料無償化見直しにあたって設置された奨学金は、教育の機会均等の観点からも、より一層の拡充が必要だ。
    - 低所得者世帯の教育費負担軽減に向け、奨学金制度の財政措置の充実を要望していく。
  - (3) 高校の配置について
    - 地域振興の掛け声とは裏腹に高校が消えていく。現状を踏まえた指針に見直すべきだ。
    - 国の制度改正の動向を見極め、望ましい学校規模のあり方を検討していく。

<再質問>

- 1. アベノミクスについて
  - 安倍政権の経済政策が、道内経済、道民生活にどう波及し、道がどう対処するのか。
  - 中小企業経営に不透明感が増している。地域プラットフォームの形成で活性化を図る。
- 2. 電気料金の再値上げについて
  - (1) 道の対策について
    - 死活的な影響を受ける産業への具体的な対策は。
    - 中小企業総合振興資金の要件拡充や省エネコンサルタントを派遣するなどの個別企業の経営安定策に取り組むこととした。
  - (2) 医療機関等への影響緩和について
    - 引き上げ率の緩和について、国に申し入れる考えはないのか。
    - 制度資金の活用促進を図るとともに、影響緩和の検討を要望していく。
  - (3) 低所得者対策について
    - 寒冷積雪地域であることを踏まえ、特別な配慮を行うべきだ。
    - 市町村が実施、道が支援する「福祉灯油」の増高に対応できるような措置を講じる。
  - (4) 各自治体への影響について
    - 全ての自治体、道民の声を受け止めるならば、知事は体を張って対応すべきだ。
    - 北電には負担緩和、国には一般財源総額の確保を求めていく。
- 3. IR誘致に係る政策判断について
  - IR導入の政策判断を、いつ、どのような手法で、どういう内容で行ったのか。
  - 3市の誘致の動きを踏まえ、国費予算要望に際してIRが可能となるよう求めてきた。
- 4. ギャンブル依存症について
  - WHOが認定した疾病とされる病気の予防についての認識は。
  - 普及啓発や相談体制の確保に努めている。
- 5. 行財政改革の取り組みについて
  - これまでの財政運営の責任をどう果たそうとするのか。
  - 道政を担う知事として重く受け止めており、今後も行財政改革に全力で取り組む。
- 6. 道州制について
  - 町村などからの反発が根強いにもかかわらず、続いている道州制推進法案の提出の動きにどう対応するのか。
  - 幅広い観点からの議論が必要で、知事会とも連携を図っていく。
- 7. 人口減少問題について

- (1) これまでの取り組みとの違いについて
  - 検討の進め方は。
    - 知事をトップとする対策本部で総合的な対策の構築に努めていく。
- (2) 今後の進め方について
  - 北海道のトップリーダーとして、人口減少問題にどのような認識を持っているのか。
    - 地域の特性や着実な取り組みが、効果的な対策の重要な要素になると考えている。
- (3) ビジョンの作成について
  - 時代の変わり目にあたり、抜本的な検討を推進するよう明確なビジョンを示すべきだ。
    - 持続可能な地域社会を築くために、必要な施策の方向性を示していく。
- (4) 都市と農村との交流について
  - 交流事業は公約の一つだが、政策の展開は非常に乏しい。
    - 人口減少により地域活力が低下。都市と農村漁村の交流で活力ある地域をつくる。
- 8. 避難勧告基準について
  - 東日本大震災の教訓は活かされているのか。地域ごとの包括的な検証が必要だ。
    - 東日本大震災の教訓を踏まえ、常に最悪の事態を想定した対策の重要性を強く認識。
- 9. 大間原発について
  - 地方自治体の存立を維持する権利についての所見は。
    - 地方公共団体の基本権は、今後、司法の場で判断される。
- 10. 北海道観光振興機構について
  - 独立行政法人にすべきとの機構トップの発言だが、移行はないと考えていいのか。
    - 観光施策の推進に向けては、機構を中心に道と一体となって取り組むことが重要だ。
- 11. HACについて
  - 安全で安定的な運航を維持し、道民への役割を果たしていくためにどう対応するのか。
    - 社長発言を踏まえた事業運営が行われるよう、認識の共有について確認していく。
- 12. 新千歳空港の24時間運用について
  - 道だけの対応では難しい状況だ。国や経済界と連携を深め住民との協議にあたるべき。
    - 国や経済界、航空会社に連携・協力を求め、周辺地域の理解と協力を得ていく。
- 13. 全国学力調査結果の公表について
  - 小規模の自治体や学校では個人成績の特定につながる。公表拡大の方針を撤回すべき。
    - 多くの道民が学力の現状や地域の取り組みを共有することで一層の改善が図られる。
- 14. 高校の配置について
  - 人口減少対策を地域対策の軸と捉えれば、高校のあり方に関する新たな指針を打ち出すべきだ。
    - 見直しにあたっては、高校が地域で果たしている役割や期待等を見極める必要がある。

<再々質問>

- 1. アベノミクスについて
  - 追加経済対策は従来の対策とどう違うのというのか。また、アベノミクスは道内企業や道民生活に厳しい状況をもたらしているとの認識に立つべきだ。
    - 地域プラットフォームの形成を柱に、経済活性化に取り組んでいく。
- 2. 電気料金の再値上げについて
  - 再生可能エネルギーの推進と施設建設に、スピード感をもって取り組むべきだ。
    - 必要なインフラ整備の加速化に向け取り組んでいく。
- 3. IR誘致について
  - 平成24年の調査結果をどう受け止めているのか。なぜ、改めて調査を行うのか。
    - 効果や社会的影響の事例比較を行ったもので、今回の調査は検討を深める目的だ。
- 4. 道州制について
  - 知事の考える道州制は何を推進し、何に反対するのか。どのような立場で臨むのか。
    - 中央集権の形を変える大きな改革であることから、幅広い観点からの論議が必要。
- 5. 大間原発について
  - 訴訟の意義への認識は。
    - 国や事業者は、函館市が提訴に至った状況を重く受け止め、慎重に対応すべきだ。

## 4 一般質問者の質疑内容

### 赤根 広介 議員（登別市）

- 1 ロシア極東地域との交流について
  - (1) ロシア極東地域との交流の認識について
  - (2) 交流拡大に向けた課題と今後の取り組みについて
  - (3) フェリー航路について
    - ア) 廃止に伴う影響について
    - イ) 今後の対応について
  - (4) エネルギープロジェクトについて
- 2 防災・災害対策について
  - (1) 特別警報などに対する道民への理解促進について
  - (2) 業務継続計画について
  - (3) 中小企業の策定促進について
  - (4) タイムライン（事前防災行動計画）について
  - (5) ビッグデータの活用について
- 3 道民の健康と地域医療について
  - (1) 特定健診実施率向上と生活習慣病の予防について
  - (2) ロコモティブシンドロームの認識と対策について
  - (3) 在宅医療の推進について
- 4 危険ドラッグについて
  - (1) 危険ドラッグ対策の強化について
  - (2) 薬物依存症について
  - (3) 危険ドラッグに関する指導について

### 沖田 清志 議員（苫小牧市）

- 1 景気・経済対策について
  - (1) 道の経済対策について
  - (2) 国の経済対策について
  - (3) 使用料・手数料の改定について
  - (4) 指定管理業務に係る負担金について
- 2 消防力の強化について
  - (1) 消防学校について
  - (2) 水難事故に対する教育訓練について
  - (3) コンビニ救急への対応について
  - (4) 救急体制の確保について
- 3 新千歳空港の機能強化について
  - (1) 現在のターミナルビルの位置について
  - (2) 国際線ターミナルビルの設置について
  - (3) 新千歳空港整備基本計画の見直しなどについて
- 4 道立広域公園等について
  - (1) 全国植樹祭後の取り組みなどについて
  - (2) 道立広域公園の新設に対する考え方について
  - (3) 苫東地域での道立広域公園の整備について
- 5 教育現場におけるアスベスト問題について

### 向井 昭彦 議員（札幌市北区）

- 1 原子力発電所について
- 2 国土強靱化について
  - (1) 海岸保全施設の整備について
  - (2) 緊急避難場所について
  - (3) 強靱化施策の予算措置等について
- 3 新幹線延伸後の二次交通対策について
  - (1) 航空路線について
  - (2) 観光貸切バスの増車について
  - (3) 鉄道の利便性向上について
- 4 観光について
- 5 本道経済について
  - (1) 企業倒産について
  - (2) 小規模企業振興について
  - (3) 人手不足対策について

## 橋本 豊行 議員（釧路市）

- 1 雇用対策について
  - (1) 道の残業施策の雇用創出推進計画への反映について
  - (2) 新規高卒者の就職対策について
  - (3) 地域や職種を限定した正社員について
  - (4) 非正規労働者対策について
  - (5) 職業訓練による人材の育成確保について
- 2 最低賃金について
  - (1) 最低賃金の改定に対する受け止めについて
  - (2) 最低賃金の遵守について
  - (3) 最低賃金改定額への認識について
  - (4) 最低賃金の引き上げに向けた対応について
- 3 産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業について
  - (1) 27年度国費予算の概算要求について
  - (2) 今後の取り組みについて
  - (3) 国のエネルギー政策について
- 4 病児・病後児保育について
  - (1) 病児・病後児保育の実施状況と課題等について
  - (2) 今後の対応について
- 5 農業後継者対策について
  - (1) 人材の発掘と確保について
  - (2) 就農支援対策の充実について
  - (3) 新規就農者の確保対策について

## 道下 大樹 議員（札幌市西区）

- 1 リゾートウェディングについて
  - (1) 外国人向けのリゾートウェディング戦略について
  - (2) 地域文化と融合したウェディング商品の造成について
- 2 人口減少問題と教育における対策について
  - (1) 人口減少問題への対策と教育について
  - (2) 道教委の「新たな高校教育に関する指針」について
  - (3) 地域の魅力づくりに向けた大学などとの連携について
- 3 自然災害時の避難対策に係る人的応援対策整備について
- 4 防火対策と火災警報器について
  - (1) プレハブの防火対策について
  - (2) 一酸化炭素警報器の導入について
- 5 道職員の採用制度と人材育成について
  - (1) 若手職員の人材育成について
  - (2) 社会人経験がある採用者に対する研修について
- 6 教育委員会制度の改正について
  - (1) 教育委員会の機能について
  - (2) 教育委員会の中立性の確保について
  - (3) 議会における教育長の所信表明などについて
  - (4) 教育委員会の会議の透明化について

## 長尾 信秀 議員（北斗市）

- 1 並行在来線について
  - (1) 三セク鉄道開業時の体制について
  - (2) 寝台特急列車について
  - (3) 三セク鉄道の利用促進の取り組みについて
  - (4) 三セク鉄道会社の経営安定に向けた対応について
  - (5) 三セク鉄道の開業に向けた取り組みについて
- 2 農業改革に対する道の対応について
  - (1) 農業委員会改革と農業生産法人の要件見直しについて
    - ア) 農業委員の選任制と建議権の削除について
    - イ) 農業委員会による農地の利活用について
    - ウ) 農地転用の見直しについて
    - エ) 農業生産法人の要件緩和について
  - (2) 農協改革について
    - ア) 経済事業における功罪について
    - イ) 農村における公共的役割について
    - ウ) 中央会制度の見直しについて
    - エ) 農協改革に対する道としての働きかけについて

### 三井 あき子 議員 (旭川市)

- 1 情報化社会について
  - (1) 総合的なITリスクマネジメントの確立について
  - (2) 個人情報保護制度の理解促進について
  - (3) 情報化社会の問題への対応について
  - (4) 安全・安心の情報拠点とIT企業の誘致について
- 2 行政基本条例と振興局等設置条例について
  - (1) 道民参加等について
  - (2) 行政基本条例の検証・見直しについて
  - (3) パブリックコメントの運用について
  - (4) パブリックコメントの周知方法について
  - (5) 道立総合博物館条例の道民意見の募集結果について
  - (6) 地域振興条例の道民意見の募集結果について
  - (7) 市町村参加条例の創設について

### 田村 龍治 議員 (胆振管内)

- 1 災害対策と警戒区域指定について
  - (1) 今後の災害対策について
  - (2) 土砂災害警戒区域の指定について
  - (3) 市町村等との連携について
  - (4) ハード対策について
  - (5) 避難体制について
- 2 アイヌ民族への施策について
  - (1) アイヌの人たちや施策に関する発言について
    - ア) アイヌの人たちに対する差別や偏見の発言について
    - イ) アイヌ施策に対する発言について
  - (2) 今後のアイヌ政策の進め方について
  - (3) 「イランカラプテ」キャンペーンと「民族共生の象徴となる空間」について
    - ア) 「イランカラプテ」キャンペーンの成果について
    - イ) 「イランカラプテ」キャンペーンの新たな取り組みについて
    - ウ) 「民族共生の象徴となる空間」の推進状況について
    - エ) アイヌ文化の世界への発信について
  - (4) アイヌの人たちの歴史、文化等に関する教育について

### 平出 陽子 議員 (函館市)

- 1 指定管理者（道営住宅管理）と道の関係について
  - (1) 駐車場施設の管理委託料について
  - (2) 駐車施設管理団体について
  - (3) 指定管理者に対する指導について
  - (4) 指定管理者職員、道職員の言動について
  - (5) 駐車場の管理に係る今後の対応について
  - (6) 指定管理者への対応について



## 5 委員会等における主な質疑

### (1) 常任委員会・特別委員会

- 総務委員会では沖田清志（苫小牧市）議員が9月2日に大雨による被害状況について質疑。
- 総合政策委員会では段坂繁美（札幌市中央区）議員が8月5日に北海道地域振興条例の改正に係るパブリックコメント等について質疑。
- 環境生活委員会では松山丈史（札幌市豊平区）議員が9月2日にアイヌ民族について、小林郁子（札幌市中央区）議員が10月2日に性暴力被害者支援について質疑。
- 保健福祉委員会では向井昭彦（札幌市北区）議員が9月8日に蚊媒介感染症について質疑。
- 経済委員会では池田隆一（小樽市）議員が8月5日に北電の電気料金の再値上げの影響について、道下大樹（札幌市西区）議員が9月2日に電気料金の再値上げに伴う影響について、9月8日に商店街実態調査について質疑。
- 農政委員会では北準一（空知管内）議員が10月2日にコメをめぐる状況と対応について質疑。
- 水産林務委員会では福原賢孝（檜山管内）議員が10月2日に日本海漁業振興基本方針骨子案について質疑。
- 建設委員会では梶谷大志（札幌市清田区）議員が9月2日に大雨に伴う被害状況について質疑。
- 文教委員会では市橋修治（後志管内）議員が8月5日に学校における遊具の事故防止について、9月2日に平成26年度全国学力・学習状況調査について、佐々木恵美子（十勝管内）議員が10月2日に学校における食物アレルギー対応の進め方に関する報告について、主幹教諭について質疑。
- 産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会では北口雄幸（上川管内）議員が8月6日に北電の電気料金の再値上げについて、9月8日に今夏の電力需給状況について、10月2日に日本原子力研究開発機構改革報告書について、市橋修治（後志管内）議員が10月2日に北電の再生可能エネルギー買取の新規契約中断について質疑。
- 新幹線・総合交通体系対策特別委員会では梶谷大志（札幌市清田区）議員が8月6日にHACについて質疑。
- 道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会では中山智康（伊達市）議員が10月2日に道州制の導入について質疑。
- 少子・高齢社会対策特別委員会では小林郁子（札幌市中央区）議員及び佐々木恵美子（十勝管内）議員が9月3日に平成25年度道の児童相談所における児童虐待相談対応状況について質疑。
- 食と観光特別委員会では高橋亨（函館市）議員及び沖田清志（苫小牧市）議員が8月6日に統合型リゾート（IR）の取り組みについて質疑。

### (2) 第3回定例会予算特別委員会

第3回定例会予算特別委員会は9月26日～10月1日に開かれ、第1分科会で須田靖子（札幌市手稲区）議員が動物愛護と虐待防止について、貧困対策について、高橋亨（函館市）議員が賭博について、カジノに関する諸問題について、北海道新幹線について、IRについて、人口問題について、集団的自衛権に関することについて、原発について、日米軍事訓練について、佐藤伸弥（網走市）議員が障がい者の福祉政策を取り巻く状況について、介護保険について、地域路線バスの現状と課題について、バスの事故対策について、松山丈史（札幌市豊平区）議員が世界最先端IT国家創造宣言について、総合交通体系について、北海道の独立の可否について、防災・災害対策について、北口雄幸（上川管内）議員が夕張市の行政執行体制について、地域振興条例の見直しについて、TPPについて、減災に向けた取り組みについて、池本柳次（十勝管内）議員がJR北海道の安全管理について、第2分科会（稲村久男委員長）で笹田浩（渡島管内）議員が建設労働者の確保対策について、道技術職員の採用状況について、建設機械の確保について、除雪対策について、漁港の整備について、海の環境を守る森林づくりについて、キャンパス校とセンター校の役割について、道立学校施設の安全確保について、池田隆一（小樽市）議員が道営住宅の諸課題について、斉藤博（函館市）議員が耐震化の取り組みについて、公共施設の安全対策について、段坂繁美（札幌市中央区）議員が土砂災害警戒区域の指定について、地域防災力を高める取り組み等について、山地災害対策について、梶谷大志（札幌市清田区）議員が道の経済政策について、雇用と労働規制緩和について、IRについて、観光バスについて、災害と観光について、高等技術専門学院について、エネルギーのあり方について、高校の配置計画のあり方について質疑。

総括質疑では、梶谷議員が土砂災害警戒区域等について、道の経済政策について、雇用と労働規制緩和について、IRについて、世界最先端IT国家創造宣言について、北口議員が地域振興条例見直しについて、人口問題について、原発について、JR北海道の安全管理について知事に質した。

<附帯意見>

1. 道が検討を進めている人口減少問題についての取り組み指針の推進に当たっては、各振興局を含めた全庁横断的な組織である対策本部のもと、庁内における関係部局の連携はもとより、市町村との連携も一層密にし、人口減少問題を担当する組織を設けた上で、総合的に取り組むべきである。
1. アザラシ類による水産業被害は、年々深刻度を増し、最近の太平洋沿岸及び日本海沿岸漁業の低迷の一因となっており、この管理については、トド等と並び、水産業を営む道民の生活や沿岸自治体にとって、重要な課題となっている。よって、道は、迅速かつ円滑に管理計画の策定を進めるとともに、一刻も早く被害を軽減させるため、着手可能なものについては、計画の策定を待つことなく、積極的に取り組むべきである。
1. 近年、局地的集中豪雨等が道内各地で相次いで発生し、住民の生命財産に甚大な被害をもたらす土砂災害に対する道民の関心は、これまで以上に高まっている。よって、道は、道民の安全・安心確保のため、基礎調査の進め方を見直し、必要な予算を確保するとともに、土砂災害警戒区域等の早期指定に向けた取り組みを強化すべきである。
1. 地域経済を取り巻く状況は、円安に起因する原材料等の高騰、人手不足、消費税率の引き上げ等により厳しさを増しており、さらに電力料金の再値上げがなされれば、地域を支える中小企業、地域産業への影響ははかり知れないものがある。よって、道は、景況悪化への懸念を払拭するため、安定的かつ安価なエネルギー源をどのように確保していくのか早急に考え方を示すべきであり、また、「更なる追加経済対策」の実施に当たっては、本道の状況を経済指標にあらわれている以上に深刻かつ厳しいものとして受けとめ、地域との緊密な連携のもと、道民が早期に成果を感じられるよう、危機感を持って取り組むべきである。

## 6 当面する課題と会派の対応

(1) 地域振興策、人口減少問題対策について

5月に、増田寛也元総務相が座長の日本創成会議が人口推計試算を公表、それ以降、国でも道でも、人口減少対策の対応が出ている。地域にとって、本当に深刻な問題なのだが、国の動きも道の動きも来年春の地方選挙目当てのその場しのぎとなることが懸念される。人口対策は、過疎対策や少子高齢化対策として取り組まれてきたものであり、その効果を上げられずにきている。

安倍政権は、「まち・ひと・しごと創生本部」を置き、それを所管する地方創生担当相を配置し、臨時国会に地方創生基本法案を提出したが、地域の状況を無視した政策の一方的な押し付けにならないよう進める必要がある。

また、道は、8月に有識者会議を立ち上げ、知事をトップとする「人口減少問題対策本部」を設置し、今年度中に総合的な取り組み指針を取りまとめ、年度末をめどに道民に表明するとしている。こうしたあわただしい日程での道の対処にも、選挙前の付け焼き刃になる心配がある。

高橋知事の道政下で、様々な対策を講じ、様々な本部も置かれてきたが、人口は減り続けてきた。これまでの対策が、庁内各部局縦割りで進められ、市町村や道民との連携も欠けていたことを検証、総括した上で、対策の策定・実施を求めていく。